

CDP 水セキュリティ質問書 2023 へようこそ

W0.はじめに

W0.1

(W0.1) あなたの組織の概要および紹介文を記入してください。

当社グループは、自動車用の手動変速装置関連事業および自動変速装置関連事業の製造販売を主な事業内容とし、さらにそれらの事業に関係する各種サービス活動を展開しております。

W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を入力してください。

	開始日	終了日
報告年	4 月 1, 2022	3 月 31, 2023

W0.3

(W0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

- オーストラリア
- カンボジア
- 中国
- ハンガリー
- インド
- インドネシア
- 日本
- マレーシア
- メキシコ
- ニュージーランド
- パナマ
- シンガポール
- 南アフリカ
- タイ
- アラブ首長国連邦
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)
- 米国

ベトナム

W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

W0.5

(W0.5) あなたの組織の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

財務管理下にある企業、事業体、またはグループ

W0.6

(W0.6) このバウンダリで、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか？

はい

W0.6a

(W0.6a) 除外されるものについて説明してください。

除外対象	説明してください
国内外の販社・営業所 11 拠点	<p>対象はオフィスでの手合いによる排水である。(生産工程、食堂なし) 全水使用量、水消費量、汚染負荷に対して見積もられる割合は極めて少ないと考える。</p> <p>想定される水使用量が当社グループの 0.08%未満</p> <p>※年間水使用量 約 2 ML = 11 拠点の従業員数 136 人 × 営業所・販社の平均水使用量 0.013ML/人・年</p>

W0.7

(W0.7) 貴社は、ISIN コードまたはその他の一意の識別子(Ticker、CUSIP など)を持っていますか。

貴社の固有 ID を提示できるかどうかについて示してください。	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コードを持っている	JP3161160001

W1.現在の状況

W1.1

(W1.1) あなたの組織の事業成功のためには、水質と水量はどの程度重要ですか?(現在および将来の)重要度をお答えください。

	直接利用 の重要度 評価	間接利用 の重要度 評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用できること	不可欠	不可欠	<p><直接利用></p> <p>1.主な用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員食堂やトイレ、手洗いなど ・一部の用途 <p>冷却、部品洗浄、製紙工程</p> <p>2.重要度を選択した理由</p> <p>直接的な淡水の利用については必要不可欠と判断しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EXEDY グループでは原則的に大量の水を必要としない。 ・一部の冷却、部品洗浄などの製造工程において、良質な淡水を使用している。 ・グループ企業のうち、一社で製紙工程を持っており、工業用水として川から取水した大量の水を購入している。 <p><間接利用></p> <p>1.主な用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員食堂やトイレ、手洗いなど ・一部の用途 <p>冷却、部品洗浄、</p> <p>2.重要度を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EXEDY グループの一次サプライヤーやさらに上流サプライヤーの多くにとっても、部品の洗浄工程や鉄などの素材を製造する際の冷却工程に十分な量の良質な淡水は重要です。そのため、直接的な淡水の利用については必要不可欠と判断しました。

			現時点で業種等の変更もなく、今後の水依存度も直接、間接共に同様と考えます。
十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水を利用できること	中立	中立	<p><直接利用></p> <p>1.主な用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3者からのリサイクル水の供給は受けてはいない。 <p>自社でリサイクルした水は雨水や冷却に使用した水をトイレや植木への散水、屋根の冷却に活用</p> <p>2.重要度を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EXEDY グループは、リサイクル水、半塩水、随伴水をほとんど使用せず、ほぼ淡水を使用しています ・水を大量に使用する製紙工場では BCM の観点からコスト増にはなりますが、RO 膜を用いた再生システムを利用し、水の再利用を一部実験的に行っています。 <p>そのため、全体の割合が少ないこと、リサイクルを停止した際の影響が少ないことから中立と判断しました。</p> <p><間接利用></p> <p>1.主な用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3者からのリサイクル水の供給は受けてはいない。 <p>自社でリサイクルした水は雨水や冷却に使用した水を</p> <p>トイレや植木への散水、屋根の冷却に活用</p> <p>2.重要度を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EXEDY グループの一次サプライヤーやさらに上流サプライヤーの多くにとっても、水の使用状況は当グループと類似していると理解しています。 <p>そこで、中立と判断しました。</p> <p>現時点で業種等の変更もなく、今後の水依存度も直接、間接共に同様と考えます。</p>

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、あなたの組織の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか？

	操業地/ 施設/ 事業の比率 (%)	測定頻度	測定方法	説明してください
取水量 – 総量	100%	毎月	量についてはメータ及び請求書ベースで確認	<p>取水量は環境指標の 1 つであり、水効率の改善を追跡するために使用されます。</p> <p>当社はこの情報を社内グローバルレベルで年ごとに報告し、データを年ベースで外部に報告します。</p> <p>この質問における回答は当社の 39 拠点（すべての生産拠点と一部営業所）</p>
取水量 – 水源別の量	100%	毎月	量についてはメータ及び請求書ベースで確認	<p>取水量は環境指標の 1 つであり、水効率の改善を追跡するために使用されます。</p> <p>当社はこの情報を社内グローバルレベルで年ごとに報告し、データを年ベースで外部に報告します。</p> <p>この質問における回答は当社の 39 拠点（すべての生産拠点と一部営業所）</p>
取水の水質	100%	毎日	飲料用・・・濁度、残留塩素等 生産用・・・濁度 (SS)	<p>当社グループの水のほとんどは第三者（行政）から供給されており、水質の問題が発生した場合、もしくは問題が予想される場合、第三者からの報告が入ることになっています。</p> <p>過去に自然の影響で水質が悪化した際は、第三者からの連絡を受けて工場への供給が停止されたこともありま</p>

				<p>す。(工業用水)</p> <p>工場へ供給される水は、第三者により pH や濁度等が日次管理されているほか、当社でも定期的に水質を確認しています。</p> <p>第三者を経由しない地下水などは pH や濁度などのパラメータを自社の pH・濁度計で取水時に必ず監視しており、想定外のトラブルにも迅速に対応できる仕組みがあります</p>
排水量 - 総量	100%	毎年	<p>量についてはメータ、計算値で確認</p> <p>・排水が生活下水のみの拠点の一部では</p> <p>排水量 = 取水量 × (比率) で算出する拠点がある</p> <p>※比率は行政・工業団地の指定値</p> <p>70 ~ 100%</p>	<p>事業全体での把握の重要度は低いと考えます。</p> <p>・原則的に排水量 = 取水量 - 消費量と考えており</p> <p>当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、</p> <p>排水量 ≒ 取水量と考えます。</p> <p>そのため、平時は取水量で把握し、年次ですべての拠点で確認。</p> <p>この質問における回答は当社の 39 拠点 (すべての生産拠点と一部営業所)</p>
排水 - 放流先別排水量	100%	毎年	<p>量についてはメータ、計算値で確認</p> <p>・排水が生活下水のみの拠点の一部では</p> <p>排水量 = 取水量 × (比率) で算出する拠点がある</p> <p>※比率は行政・工業団地の</p>	<p>事業全体での把握の重要度は低いと考えます。</p> <p>・原則的に排水量 = 取水量 - 消費量と考えており</p> <p>当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、</p> <p>排水量 ≒ 取水量と考えます。</p> <p>そのため、平時は取水量で把握し、年次ですべての拠点で確認。</p> <p>この質問における回答は当社の 39</p>

			<p>指定値 70～100%</p>	<p>拠点 (すべての生産拠点と一部営業所)</p> <p>※放流先が変わる場合は、毎月のパフォーマンス報告で変化点が報告される。2022年度実績なし (浄化槽+川放流→下水など)</p>
排水 – 処理方法別排水量	100%	毎年	<p>量についてはメータ、計算値で確認</p> <p>・排水が生活下水のみの拠点の一部では 排水量=取水量×(比率)で算出する拠点がある</p> <p>※比率は行政・工業団地の指定値 70～100%</p>	<p>事業全体での把握の重要度は低いと考えます。</p> <p>・原則的に排水量=取水量-消費量と考えており 当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、 排水量≒取水量と考えます。</p> <p>そのため、平時は取水量で把握し、年次ですべての拠点で確認。</p> <p>この質問における回答は当社の39拠点 (すべての生産拠点と一部営業所)</p> <p>※処理方法が変わる場合は、毎月のパフォーマンス報告で変化点が報告される。2022年度実績なし (浄化槽+川放流→下水など)</p>
排水の質 – 標準的排水基準別	100%	毎月	<p>拠点の負荷と設備により異なる</p> <p>代表例 ○常時モニタリング... pH ○サンプリングし、外部の業者にて測定</p> <p>・BOD,SS、総N,総P、 油分(ノルマルヘキサン抽出</p>	<p>当社では負荷の高い化学物質(排液)の多くは産業廃棄物として外部で処理しています。</p> <p>この質問における回答は生物処理(ETP)や物理処理(STP)で 拠点内で排水処理している拠点です。</p> <p>該当する拠点は15拠点です。 ・主な拠点...</p>

			物) ... 2 週間ごと ・ Fe,Zn ... 毎月	<p>食堂・手洗いからの水を処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産工程の排液の処理 <p>※本回答には次の拠点は含みません。</p> <p>未処理で下水へ排水する拠点</p> <p>※ただし、地域との協定や自主管理で測定はあり</p>
排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)	100%	その他、具体的に お答えください 3 か月ごと	pH...毎日モニタリング その他はサンプルリングし、外部業者にて測定	<p>該当する工程を持つ拠点は3 拠点あります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リン酸塩
排水の質 - 温度	関連性がない			<p>当項目は当社に関連しません。</p> <p>理由</p> <p>当社から排水される排水は常温であり、 環境への温度による影響がほとんどないと考えられるためです。</p> <p>将来予測</p> <p>当社から排水される水の温度は常温であり、 大きな変化はないと考えているため、 今後も関連性はないと判断しています</p>
水消費量 - 総量	100%	毎年	量については計算値 ※原則的に排水量=取水量-消費量	<p>事業全体での把握の重要度は低いと考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の製品には水を含まず、 当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、 <p>そのため年次ですべての拠点で確認。</p>

				この質問における回答は当社の 39 拠点（すべての生産拠点と一部営業所）
リサイクル水/再利用水	100%	毎年	量についてはメータ/計算値で確認	<p>事業全体での把握の重要度は低いと考えます。</p> <p>当社は社外からリサイクル水の購入はありません 対象は社内でのリサイクルした量となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル水は1拠点のクローズドシステム内の冷却水のリサイクル事例がその大半を占めます <p>その他の拠点では下水へ排水する代わりに散水に回し取水量を減らした分をリサイクル水とカウントしています。</p> <p>リサイクル量が減れば、その分取水量が増えるため、 そのため、平時は取水量で把握します</p> <p>この質問における回答は当社の 39 拠点（すべての生産拠点と一部営業所）</p>
完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供	100%	毎日	水道水事業者からの報告/トイレ清掃時の衛生状況確認	<p>当社は飲料水として水道水を使用している工場があります。水道水の水質は水道事業者が管理しており、問題が発生した場合や予想される場合は、水道事業者から当社に報告されることになっています。そのため、水道水事業者からの報告により、水道水の水質を継続的に監視できています。</p> <p>また、各工場では、トイレの清掃時に衛生状態を確認し、すべての従業員に十分な衛生環境が提供</p>

				できるようにしています。 ※地下水等の使用のケースは取水の水質で回答
--	--	--	--	---------------------------------------

W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	5年間の予測	将来予測の主な根拠	説明してください
総取水量	2,399.87	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	前年度比：+1.34% 前年度 2,368.14 ML 当年度 2,399.87 ML ・生産数増減に伴う変化： 半導体不足からの回復に伴う生産増 ・今後の変化： 生産拠点増などといった大きな変化はないため、横這いとなると考えます。
総排水量	2,336.61	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	前年度比：+1.45% 前年度 2,303.29 ML 当年度 2,336.61 ML ・生産数増減に伴う変化： 半導体不足からの回復に伴う生産増 ・今後の変化： 生産拠点増などといった大きな変化はないため、横這いとなると考えます。
総消費量	63.26	大幅に多い	事業活動の拡大/縮小	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	前年度比：-2.46% 前年度 64.85 ML 当年度 63.26 ML ・生産数増減に伴う変

						化： 半導体不足からの回復に伴う生産増 ・今後の変化： 生産拠点増などといった大きな変化はないため、横這いとなると考えます。
--	--	--	--	--	--	---

W1.2d

(W1.2d) 水ストレスのある地域から取水を行っていますか。また、その割合、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	水ストレス下にある地域からの取水の割合	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	5年間の予測	将来予測の主な根拠	確認に使ったツール	説明してください
行 1	はい	11~25	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))	前年度比： 4.52% 増加 前年度 525.85 ML 当年度 503.13 ML ・生産数増減に伴う変化： 半導体不足からの回復に伴う生産増 ・今後の変化： 生産拠点増などといった大きな変化はないため、横這いとなると考えます。 ※水リスクは Aqueduct の 2023/07/4 時点での現時点での水ストレス

										「Baseline water stress」 Midium 以上とする
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------------------------------------

W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量をお答えください。

	事業への関連性(relevance)	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	説明してください
淡水の地表水 (雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連性がない				この水源からの取水量が重要でない理由 ・使用していない ※昨年度までは約 1,200ML を河川からの取水としてカウントしていましたが、第三者の水源に区分を変更します。(河川から北海道基準局経由で取水)
汽水の地表水/海水	関連性がない				この水源からの取水量が重要でない理由 ・使用していない
地下水 - 再生可能	関連する	178.03	大幅に少ない	事業活動の拡大/縮小	この水源からの取水量が重要である理由 ・ 5 社で使用(インド、日本) 1 社は製品の洗浄用、残りは生活水として利用 4 社は上水道のない地域で、近隣に川や海等がなく 唯一の取水源である。 1 社は飲料、手洗いに上水の購入を行いながら 低品質の水として地下水を利用。 上水で賄うことはコスト増になる。

					<p>前年度比：-11.54%</p> <p>前年度 201.26 ML</p> <p>当年度 178.03 ML</p> <p>・生産数増減に伴う変化</p>
地下水 - 非再生可能	関連性がない				<p>この水源からの取水量が重要でない理由</p> <p>・使用していない</p>
随伴水/混入水	関連性がない				<p>この水源からの取水量が重要でない理由</p> <p>・使用していない</p>
第三者の水源	関連する	2,221.84	大幅に多い	会計方法の変更	<p>この水源からの取水量が重要である理由</p> <p>・上水 供給される上水は主に食堂や手洗いなど非生産活動など 社員の福利厚生を考えるうえで重要である。</p> <p>・工業用水 ※2022 年度より会計方法を変更。 河川でカウントしていた約 1200ML を工業用水に変更 (全グループの取水量の約 50% 相当) →1 拠点：抄紙工場で使用 上水の購入にきりかえるとコストが増加し、 また、現状のインフラでは必要とする取水量を同時間でまかなうことができない。 工業用水として入手できることは重要である。</p> <p>その他の工業用水はおもに設備の冷却に利用される</p> <p>前年度比：+129.75%</p>

					<p>大幅に多い</p> <p>前年度 967.08 ML 当年度 2,221.84 ML</p> <p>増減内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計方法の変更 +1,272.67ML の追加 ・生産数増減に伴う変化・・・ほぼ同じ <p>→抄紙工程 前年度比：+6.07% →その他 前年度比：-1.85%</p>
--	--	--	--	--	--

W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	説明してください
淡水の地表水	関連する	1,420.64	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	<p>この水源への排水量が重要である理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抄紙工場を含む5拠点から排水。 最も量の多く、下水道のないエリアを含むため。 <p>前年度比：+3.15% 前年度 1,377.28 ML 当年度 1,420.64 ML</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産数増減に伴う変化
汽水の地表水/海水	関連性がない				<p>この水源への排水量が重要でない理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用していない
地下水	関連する	114.08	大幅に多い	事業活動の拡大/縮小	<p>この水源への排水量が重要である理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5社から排水 ・インド、メキシコの拠点は下水や河川なし

					<p>排水処理後、植木へ散水...</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国の1拠点は下水施設は備わっているが、 水使用量削減目的で排水処理後の水を植木へ散水 <p>工場内の緑化のためにも散水は必須</p> <p>前年度比：76.87% 前年度 64.50 ML 当年度 114.08 ML</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産数増減に伴う変化 (COVID-19からの回復)
第三者の放流先	関連する	801.9	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	<p>この水源への排水量が重要である理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主だった拠点から下水道へ排水(主に生活排水) 下水道使用料は発生するが、もっともコストパフォーマンスのよい処理方法である ・ごく少量で産廃として排水 <p>前年度比：-6.92% 前年度 861.51 ML 当年度 801.90 ML</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産数増減に伴う変化

W1.2j

(W1.2j) あなたの組織の直接操業内で、あなたの組織が排水を処理する最高レベルを示してください。

排水する処理レベルの事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との処理済み量の比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)	説明してください

三次処理(高度処理)	関連する	1,732.13	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	41~50	<p>関連： 当社は 14/39 拠点で、凝集沈殿、活性炭吸着、膜ろ過などの方法により、排水処理を行っています。</p> <p>1.処理レベルの理論的根拠</p> <p>1) 事業活動 金属加工（表面処理・研磨） 抄紙（1 拠点）</p> <p>2)有害物質 特定有害物質（水濁法（日本）等） もしくは酸・アルカリの使用があり。</p> <p>3).適用される規制 水濁法（日本）および各国、各工業団地で定められた基準値に 原則 80%を掛けた自主基準</p> <p>4)その他 ・おもに凝集沈殿法を利用 ・生活排水は別途処理する拠点多い (2 次処理もしくは下水放流)</p> <p>5)有害物質を使用しない拠点 (3 箇所) を含む</p> <p>(1) 除害設備設置後に下水道が設置されたため</p> <p>(2) 有害物質使用工程の外注化のため</p> <p>(3) 抄紙工程 濁度 (SS) 除去 特記：抄紙工程では当社グループの 3 次処理の排水量の</p>
------------	------	----------	------	------------	-------	---

						<p>3/4 以上の水を使用しています。</p> <p>当該施設では有害物質の使用はなく、濁度 (SS) を除去し、取水した水よりきれいに浄化し排水を行っています</p> <p>量の変化：</p> <p>前年 1,776(ML)</p> <p>今年 1,732(ML)</p> <p>前年度比：-2.5%</p> <p>変化の理由</p> <p>生産変動による影響</p> <p>当社の考える前年比較時の閾値</p> <p>→-30%以上：はるかに少ない</p> <p>→-5%以上～-30%未満：少ない</p> <p>→±5%未満 ほぼ同じ</p> <p>→5%以上～30%未満：多い</p> <p>→30%以上：はるかに多い</p> <p>予想される将来の傾向：</p> <p>1 拠点で有害物質を使用する工程を外注へ出すため、処理量の減少が予想されるが生産プロセス/排水処理施設に大幅な変更が計画されていないため、排出量は今後数年間同じままであると予想されます。</p>
二次処理	関連する	248.9	少ない	事業活動の拡大/縮小	11～20	<p>関連：</p> <p>当社は 7/39 拠点で、生物処理 (ETP)、浄化槽などの方法により、排水処理を行って</p>

					<p>ます。</p> <p>1.処理レベルの理論的根拠</p> <p>1) 事業活動 手洗い・食堂など非生産活動</p> <p>2)有害物質 特定有害物質（水濁法（日本）等）の使用はなし</p> <p>3).適用される規制 水濁法（日本）および各国、各工業団地で定められた基準値に 原則 80%を掛けた自主基準</p> <p>4)その他 ・対象となる拠点は下水道に接続していない拠点（河川排水・土壌散水） もしくは排水基準の厳しい国、工業団地など</p> <p>量の変化：</p> <p>前年 273.55 (ML) 今年 248.94 (ML) 前年度比：-9.0%</p> <p>変化の理由 生産変動による影響</p> <p>当社の考える前年比較時の閾値</p> <p>→-30%以上：はるかに少ない →-5%以上～-30%未満：少ない → ±5%未満 ほぼ同じ → 5%以上～30%未満：多い → 30%以上：はるかに多い</p> <p>予想される将来の傾向： 生産プロセス/排水処理施設に</p>
--	--	--	--	--	--

						<p>大幅な変更が計画されていないため、排出量は今後数年間同じままであると予想されます。</p>
一次処理のみ	関連する	67.07	大幅に多い	会計方法の変更	1~10	<p>関連：</p> <p>当社は3/39拠点で、グリストラップ、油水分離槽などの方法により、排水処理を行っています。</p> <p>1.処理レベルの理論的根拠</p> <p>1) 事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道に接続している拠点のうち、 ・ オフィス業務、金属加工、組立業務等 ・ 排水を伴わないオフィス、工場での雨水や ・ 手洗い・食堂など非生産活動 <p>2)有害物質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定有害物質（水濁法（日本）等）の使用はなし <p>3).適用される規制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道法（日本）排出基準など <p>4)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道に排出された水は少なくとも行政にて2次処理される ・ 主に雨水対策である。 ・ 納入車両からの油漏洩（緊急事故）等に雨水がかかることで油分を含む排水が流れることを防ぐため、油水分離槽を設け、下水に排水している。

						<p>量の変化：</p> <p>前年 14.44 (ML)</p> <p>今年 67.07 (ML)</p> <p>前年度比：364.6%</p> <p>変化の理由</p> <p>現地調査の結果、1次処理の拠点を昨年度より2拠点追加</p> <p>見た目の数値は増加したが、排水量は前年度とほぼ同じ</p> <p>当社の考える前年比較時の閾値</p> <p>→-30%以上：はるかに少ない</p> <p>→-5%以上～-30%未満：少ない</p> <p>→±5%未満：ほぼ同じ</p> <p>→5%以上～30%未満：多い</p> <p>→30%以上：はるかに多い</p> <p>予想される将来の傾向： 生産プロセス/排水処理施設に大幅な変更が計画されていないため、 排出量は今後数年間同じままであると予想されます。</p>
未処理のまま自然環境に排水	関連性がない					該当なし
未処理のまま第三者に排水	関連する	288.47	多い	事業活動の拡大/縮小	61～70	<p>関連：</p> <p>当社は 27/39 拠点で、未処理で下水道に排水しています。</p> <p>1.処理レベルの理論的根拠</p> <p>1) 事業活動</p>

					<p>・下水道に接続している拠点のうち、 オフィス業務、金属加工、組立業務等 排水を伴わないオフィス、工場</p> <p>2)有害物質 特定有害物質（水濁法（日本）等）の使用はなし</p> <p>3).適用される規制 下水道法（日本）排出基準など</p> <p>4)その他 ・下水道に排出された水は少なくとも行政にて2次処理される</p> <p>量の変化： 前年 239.28 (ML) 今年 288.47 (ML) 前年度比：20.6%</p> <p>変化の理由 生産増に伴う</p> <p>当社の考える前年比較時の閾値 →-30%以上：はるかに少ない →-5%以上～-30%未満：少ない →±5%未満 ほぼ同じ →5%以上～30%未満：多い →30%以上：はるかに多い</p> <p>予想される将来の傾向： 生産プロセス/排水処理施設に大幅な変更が計画されていないため、 排出量は今後数年間同じまま</p>
--	--	--	--	--	---

						であると予想されます。
その他	関連性が ない					該当なし

W1.2k

(W1.2k) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴社の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への排出量(メートルトン)	含まれる物質の カテゴリー	説明してください
行 1	0	リン酸塩	リン酸塩を使用して自社で処理する拠点は3拠点 そのうち2拠点は処理後自社の土壌へ散水 水域の放出は1拠点。 当該工程専用の水処理（残りの排水は手洗い等の生活下水のため、ETPで処理）のため、 設備は小さく、2022年度年間処理量は3,912m ³ 検査結果 0.26mg/L × 3,912m ³ ⇒ Pとして 1.017kg 相当 小数点2桁では0.00 t (MT)

W1.3

(W1.3) 貴社の総取水効率の数値を記入してください。

	売上	総取水量(メ ガリットル)	総取水量効率	予測される将来の傾向
行 1	285,639,000,000	2,399.87	119,022,697.062758	生産プロセスに大幅な変更が計画されていないため、 生産量原単位取水量は今後数年間同じままであると予想されます。 しかし、売上比では物価高の売価転嫁では売上高が上がることで、数値としては下がると見込まれます。

W1.4

(W1.4) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴社製品はありますか。

製品が有害物質を 含む	コメント

行 1	いいえ	当社の製品は原則 鉄です。 自動車業界の禁止・監視物質リスト GADSL に含まれる禁止物質は当社の禁止物質です
--------	-----	---

W1.5

(W1.5) 水関連問題に対し、貴社のバリューチェーンと協働していますか。

	エンゲージメント
サプライヤー	はい
その他のバリューチェーン・パートナー(例：顧客)	はい

W1.5a

(W1.5a) 水セキュリティへの影響に従いサプライヤーを評価していますか。

行 1

サプライヤーによる影響評価

いいえ、現時点ではサプライヤーの影響評価を行っていませんが、今後 2 年以内にこれを行う予定です

説明してください

当社のサプライヤーは当社と類似する水のリスク、機会があると考えており、現行は BCM の側面で調査を行っている。

(製品および製造時に水を多く必要とせず、主要リスクは洪水など自然災害および排水処理での汚染物質管理、構内車両による油漏洩と考える会社)

対象：主資材納入先全社

2018 年より BCM の観点から地震、洪水、台風等に関するリスク調査を定期的（年 1 回 4 月）に実施している。

ESG での協働の重要性が増す中、影響が低くとも、水依存度、水利用の可能性など調査も現在検討している。

W1.5b

(W1.5b) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として水関連要件を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは特定の水関連要件を満たす必要があります	コメント
行 1	いいえ、しかし今後 2 年以内に水関連要件を含む予定です	

W1.5d

(W1.5d) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

エンゲージメントの種類

情報収集

エンゲージメントの具体的内容

少なくとも年 1 回、サプライヤーから水関連のリスクに関する情報を収集する

数値ごとのサプライヤーの割合

76~99

エンゲージメントの根拠

対象：主資材納入先全社

2018 年より BCM の観点から地震、洪水、台風等に関するリスク調査を定期的（年 1 回 4 月）に実施している。

対象は事業継続の観点から副資材やその他のサプライヤーとことなり代替の容易でない主資材に対して納入先全社を対象とした。

報告いただいた企業にはインセンティブはないが、ご要望がある場合は当社の調達および安全、環境の担当者が訪問し、改善へのサポートを実施している。

報告いただけない企業には繰り返し回答を促している。

回答企業/送付数=193/197

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

○成功の評価指標

成功の評価はサプライヤーが水リスクを認識し、自社のリスクを開示できることとする

○エンゲージメントの活動の有益な水関係の成果の例

水リスクの高い企業には拠点を別に在庫を確保もしくは複数拠点での生産を依頼。レジリエンスの強化につながっている。

また、依頼および訪問により情報交換・コミュニケーションを行うきっかけとなった

コメント

W1.5e

(W1.5e) 顧客またはその他のバリューチェーン・パートナーとの水関連のエンゲージメント活動がある場合は、具体的にお答えください。

ステークホルダーの種類

顧客

エンゲージメントの種類

教育/情報の共有

エンゲージメントの具体的内容

水関連のリスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携

エンゲージメントの根拠

エンゲージ根拠：

顧客グリーン調達ガイドラインでは、事業活動における環境法令の順守や水を含む省資源対策が求められており、

当社のサプライヤーへの同等の要請と教育が求められている。

当社でもグリーン調達説明会を開催し、サプライヤーへの依頼や法順守、省資源活動の情報提供を通じて

削減に取り組んでいる。また CDP を通じた情報開示が求められている。

また一部の顧客では環境事故時の報告義務を課している

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

エンゲージメントの影響

- ・ 環境等の情報開示については費用対効果が非常に見えづらいものである。

顧客からの要求があるということは、当社にとってもよい外圧になり、情報収集の精度向上、情報開示の範囲拡大につながっている

エンゲージメントの評価方法

- ・ 所要なお取引様グループ 23 グループのうち 16 グループに対して、CDP にてエネルギー、水、廃棄物等の使用量などの情報提供を実施している。

顧客数に対する割合は 16/23 である。成功の評価は期日までの回答率とする。CDP による

回答は昨年度期日までに回答済（100%）

ステークホルダーの種類

投資家とステークホルダー

エンゲージメントの種類

その他

エンゲージメントの具体的内容

その他、具体的にお答えください

地域の美化活動、水辺に親しむ活動の支援

エンゲージメントの根拠

エンゲージ根拠：

当社は、社会の喜びを創造し、会社方針「よき企業市民」として地域の方に愛され操業をつづける会社としてのレジリエンスを高めるために、地域住民も対象とした地域の保全活動、清掃活動への従業員の参加および金銭的なサポートを行っている。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

エンゲージメントの影響

- ・ 地域の保全活動等への支援については費用対効果が非常に見えづらいものである。地域の保全活動等への参加により、地域からの評価向上につながっている。

エンゲージメントの評価方法

- ・ 活動を始めて歴史が浅く、現時点では強制的な目標を設定せず、年 1 件以上の活動の実施 および 実施事項のグループ内展開の実施とする。

W2.事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社は報告年内に、水関連で有害な影響を受けましたか。

いいえ

W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
行 1	いいえ	

W3.手順

W3.1

(W3.1) 貴社では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的水質汚染物質の特定と分類	潜在的水質汚染物質の特定・分類方法
行 1	はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています	潜在的水質汚染物質は原則 水質汚濁防止法に従い、有害物質および油を管理物質と

	<p>しています。</p> <p>また、各拠点の存在する地域の法令、覚書に指定される物質（現状はなし）は管理物質の候補になります。</p>
--	---

W3.1a

(W3.1a) 事業活動に関連した中で、水の生態系や人間の健康に及ぶ潜在的水質汚染物質の悪影響を、貴社でどのように最小限に抑えているか説明してください。

水質汚染物質カテゴリー

その他の合成有機化合物

水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明

油

潜在的影響の説明

構内を通行する車両による緊急漏洩

バリューチェーン上の段階

直接操業

サプライチェーン

悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

産業/化学品事故の防止、対策、対応

プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

説明してください

緊急対応プロセス

緊急事態対応フロー図を作成し、漏洩時の対応キット（ウエス、砂、袋、保護具）を設置

年 1 回以上の緊急事態対応訓練

協力企業に対して勉強会の実施し、下記を要請

- ・納入車両の出発時点検
- ・漏洩時の対応/報告

対応設備...拠点により対策は異なる

- ・油水分離槽の設置
- ・油膜検知システムの設置

- ・排水処理の設置
- ・貯水池の設置

水質汚染物質カテゴリー

リン酸塩

水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明

リン酸塩

潜在的影響の説明

表面処理に一部リン酸塩を使用する。排液処理が十分でない場合、排水基準超過リスク

バリューチェーン上の段階

直接操業

サプライチェーン

悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

規制要件を超えるコンプライアンス

有害物質の削減または段階的使用停止

プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

説明してください

対応設備

- ・排水処理（凝集沈殿）の設置

有害物質の削減

- ・リン酸被膜による表面処理は段階的に廃止している。

当社本社工場は 2011 年に廃止、現在残る 3 か所のうち 1 か所は 2023. 3 月で廃止

排水基準

- ・自主基準を原則排出基準の 70% で設定。

定期測定を行い、経時変化を確認し、自主基準内でも悪化傾向がある場合は、対処を行う

水質汚染物質カテゴリー

その他の栄養素と酸素を必要とする汚染物質

水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明

食堂排水・手洗い排水（BOD,COD）

潜在的影響の説明

排水処理が十分でない場合、排水基準超過リスク

バリューチェーン上の段階

直接操業

サプライチェーン

悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

規制要件を超えるコンプライアンス

プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

説明してください

対応設備...拠点により対策は異なる

- ・排水処理（生物処理）の設置
- ・グリストラップの設置

排水基準

- ・自主基準を原則排出基準の 70% で設定。

定期測定を行い、経時変化を確認し、自主基準内でも悪化傾向がある場合は、対処を行う

W3.3

(W3.3) あなたの組織では水関連のリスクの評価を実施していますか？

はい、水関連のリスクを評価しています

W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手順を最もよく表している選択肢を選択します。

バリューチェーン上の段階

直接操業

対象範囲

全部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

評価の頻度

年に複数回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6年以上先

使用したツールと手法の種類

市販のツール

国際的方法と規格

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))

IPCC 気候変動予測

その他、具体的にお答えください

各拠点のハザードマップ

考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性

流域/貯水池レベルでの水質

流域/貯水池レベルでの水源に関するステークホルダーの対立

主なコモディティ/原材料に関する水の関わり

水関連規制枠組み

生態系と生息地の状況

全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス

考慮したステークホルダー

顧客

従業員

投資家

地域コミュニティ

NGO

規制機関

サプライヤー

地方レベルでの水公益事業

河川流域/集水地におけるその他の水利用者

コメント

バリューチェーン上の段階

サプライチェーン

対象範囲

一部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

評価の頻度

年 1 回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

1~3 年

使用したツールと手法の種類

その他

利用しているツールと手法

社内的な方法

社外コンサルタント

その他、具体的にお答えください

各拠点のハザードマップ、ヒアリング

考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水質

水関連規制枠組み

その他、具体的にお答えください

異常気象の深刻化に伴うレジリエンス

考慮したステークホルダー

顧客

従業員

投資家

地域コミュニティ

NGO

規制機関

サプライヤー

コメント**W3.3b**

(W3.3b) 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

	リスク評価アプローチの根拠	検討した文脈上の問題の説明	検討したステークホルダーの説明	リスク対応に関する意思決定プロセス
行 1	当社の水セキュリティに関するリスクと機会の特定・	考慮した背景の課題を選択した理由	・ 顧客： 公害防止、法	「特定されたリスクと機会」の対応は

<p>評価・管理プロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理母体 <p>1.サステナビリティ会議 (開催頻度：定期開催年 2 回)</p> <p>2.サステナビリティワーキンググループ...</p> <p>サステナビリティ活動を推進する実働部隊としてサステナビリティ会議の下部組織にを組成している。</p> <p>議長は取締役専務執行役員が務め、構成員は各本部から選出されて、全社横断で活動を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定のプロセス <p>次の情報を定期的に確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際エネルギー機関 (IEA) ○World Energy Outlook や IPCC 報告書 ○ 2° Investing Initiative (2°C投資イニシアティブ) ○自動車産業に係るシナリオ分析 <p>自社の長期的な事業環境認識等と照合</p> <p>総合的にシナリオを想定の上、シナリオと</p> <p>自社長期戦略との差異分析により気候関連/水のリスクと機会を洗い出す</p> <p>シナリオの定義は、グローバルベースの全事業を分析対象とした上で、移</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・流域/貯水池レベルでの水利用可能性 <p>1 拠点で水を大量に使用する工場がある (抄紙工場) 但し水リスクの低い地域である。</p> <p>新拠点を建設する際には評価が必要である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域/貯水池レベルでの水質 <p>川、地下水を取水している工場がある</p> <p>また、一部の工場では川、地下水へ排水がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域/貯水池レベルでの水源に関するステークホルダーの対立 <p>一部の工場では川、地下水へ排水がある。川には漁業権がある。</p> <p>また地域住民が飲料水を地下からくみ上げている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水の規制枠組み <p>工場からの排水は行政の定める排水基準</p> <p>もしくは協定値の順守が必要であ</p>	<p>順守、生物多様性の活動を要請</p> <p>事故時報告義務あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員： <p>公害防止、法順守、生物多様性の活動を行う、安全に管理された上下水道・衛生サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資家： <p>公害防止、法順守、生物多様性の活動を</p> <p>間接的に要請 (ESG 指標に入る要件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会： <p>地域に愛される会社となるため評判</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NGO： <p>生物多様性の保護活動で協働中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制機関：排出基準・協定値が定められている ・サプライヤー： <p>グリーン調達にて、公害防止、法順守、生物多様性の活動を要請している。</p> <p>洪水等で調達</p>	<p>その対応費用規模に応じて、経営会議もしくは取締役会の決議事項として提言され、意思決定される。</p> <p>下記会議の議事録は社内WEB に開示により周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営会議 ・1.サステナビリティ会議 (開催頻度：定期開催年 2 回) ・2.サステナビリティワーキンググループ <p>社外には有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書、HP で周知</p>
--	---	---	---

<p>行リスク及び物理的リスクの2軸に対し、4°Cシナリオ（温暖化対策があまり進まないケース）及び2°C未満シナリオ（温暖化対策が加速するケース）の2つの分類とする。</p> <p>上記に加え、次の事項をもとにリスク評価を実施し特定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質 <ul style="list-style-type: none"> 各工場の現地監査、事故事例/ヒヤリハット ・物理的なリスク（洪水等）への事業継続のリスク <ul style="list-style-type: none"> 各拠点、サプライヤーに対して定期的なヒアリング ・各工場で実施した水のリスクと機会分析 ・AQUEDUCT /ハザードマップ <p>評価・管理プロセス</p> <p>サステナビリティワーキンググループにより</p> <p>洗い出された気候関連のリスクと機会は</p> <p>環境マネジメントシステム、</p> <p>事業継続マネジメント、市場動向、開発、設備投資、</p> <p>サプライヤー管理 等の観点で、</p> <p>「財務または戦略面での重大な影響」の基準※に基づき評価を行い、サス</p>	<p>る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生態系と生息地の状況 <ul style="list-style-type: none"> 川への排水に油等の漏洩があれば影響を与える可能性がある 地域の川の保護活動を通して企業PRを行う <ul style="list-style-type: none"> ・全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス <ul style="list-style-type: none"> →標準のユーティリティと考えている 	<p>が途切れる場合サプライチェーン断絶リスクがある</p>	
--	---	--------------------------------	--

<p>テナビリティ会議に 提出される</p> <p>サステナビリティ会議で 承認を受けた 気候関連のリスクと機会 は「特定されたリスクと 機会」として、経営会 議・取締役会へ報告・提言 の のち、当社の HP へ情報 開示を行う</p> <p>定期見直しは年 2 回。 当社を取り巻く環境の変 化がある場合は その都度実施</p> <p>※「財務または戦略面で の重大な影響」の基準 ●・重大な財務上または戦 略上の影響の定義 当社の考え方で、 「安全・環境⇒品質⇒納 期⇒コスト」という 考え方がある。 この順番を最優先と考 え、取組むことが最終的に もっともコストが下が るとの考え方である。</p> <p>重大影響については一部 定性的ではあるが、 次のように定義してい る。 ①人命にかかわる可能性 があるもの →重大災害※：ゼロ ※重大災害とは死亡、障 害等級 7 級以上の災害とす る</p>			
--	--	--	--

<p>②当社の製品がその時代のニーズに適応しない可能性のあるもの (生産に法的制約が加わる、順法コンプライアンス、炭素税など) →指標は①③④参照</p> <p>③ 生産停滞/操業停止を引き起こす可能性のあるもの →操業停止日数：5日以上</p> <p>④ 一定以上のコストを発生させる可能性のあるもの →コスト：1件につき売上高の3%以上の支出を伴う事項</p>			
--	--	--	--

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか。

はい、直接操業内のみで

W4.1a

(W4.1a) あなたの組織では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？

重大な財務上または戦略上の影響の定義

当社の考え方で、「安全・環境⇒品質⇒納期⇒コスト」という考え方がある。

この順番を最優先と考え、取組むことが最終的にもっともコストが下がるとの考え方である。

重大影響については一部定性的ではあるが、次のように定義している。

①人命にかかわる可能性のあるもの

→重大災害※：ゼロ

※重大災害とは死亡、障害等級7級以上の災害とする

②当社の製品がその時代のニーズに適応しない可能性のあるもの

(生産に法的制約が加わる、順法コンプライアンス、炭素税など)

→指標は①③④参照

③ 生産停滞/操業停止を引き起こす可能性があるもの

→操業停止日数：5 日以上

④ 一定以上のコストを発生させる可能性があるもの

→コスト：1 件につき売上高の 3 %以上の支出を伴う事項

W4.1b

(W4.1b) あなたの組織の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか？ またそれはあなたの組織の施設全体のどの程度の割合を占めますか？

	水リスクにさらされている施設の総数	これが相当する会社全体の施設の割合 (%)	コメント
行 1	3	1~25	3 拠点/全 50 拠点

W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

安平川（北海道）

水リスクにさらされている施設の数

1

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1~25

あなたの組織の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

11~20

コメント

該当拠点は水の豊富で大量の川を安価で取水できるエリアである。（※行政を通して工業用水として購入）

単位時間当たりの取水量が大きいため、取水が停止すると

上水で補うことはできず 操業が止まるリスクがある。
(過去川の取水システムのトラブルで事例があったが設備更新後 直近 20 年程度で事例無し)

国/地域および河川流域

タイ
その他、具体的にお答えください
Bang Pakong 川

水リスクにさらされている施設の数

2

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1~25

あなたの組織の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1~10

コメント

チョンブリー地域の洪水による浸水

W4.2

(W4.2) あなたの組織の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクと、それへのあなたの組織の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本
その他、具体的にお答えください
安平川 (北海道)

リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク
その他、具体的にお答えください
自然災害の影響を含む取水設備の停止

主要潜在的影響

生産能力の減少または混乱

自社固有の内容の説明

当該拠点は抄紙工程をもつ。（当社グループ取水の 75%以上はこちらの工場である）水の豊富で大量の水を川から工業用水として安価で購入できるエリアである。単位時間あたりの取水量が大きいため、取水が停止すると上水で補うことができず、操業が止まるリスクがある。
（過去、川の取水システムのトラブルで事故が発生したが、設備更新後直近 20 年程度では該当事例の再発はなし）

期間

6 年以上先

潜在的影響の程度

やや高い

可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

661,541,177

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)**財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)****財務上の影響についての説明**

設備を設置後 20 年間停止した実例がないこと。また取水のトラブルに備え製品在庫を 2～3 日分確保していることから、万が一水の供給が停止してもこの期間に復旧すれば工程に影響を及ぼさないが、万一取水が停止した場合の影響として、ここでは 1 回あたり断水により一部の部品調達が停止することに伴う当社の売上高の減少額を算出する。

2022 年度当該拠点売上（482 億円）×当該拠点の製品分野売上(100%) ×操業停止期間
BCP 目標 5 日（5/365）
6.61 億円

リスクへの主な対応

水効率、水再利用、リサイクル、および保全活動を採用

対応の詳細

現在リスク対応としてリサイクルシステムを 2018 年 1 月から稼働させ、約 30%の水を再利用している。

対応の費用

3,000,000

対応の費用についての説明

対応は毎年の対応
設備投資額 約 20 百万円、運用費用額 3 百万円/年
算出方法は年平均の実費

国/地域および河川流域

タイ
その他、具体的にお答えください
Bang Pakong

リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク
洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

主要潜在的影響

生産能力の減少または混乱

自社固有の内容の説明

2012 年に大規模な洪水の影響を受けたチョンブリー地域の近隣に当社のグループ拠点が 2 拠点あり、
洪水による設備の損傷、生産停止リスクがある

期間

不明

潜在的影響の程度

中程度

可能性

可能性が高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

356,008,564

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

工場浸水による間接的な生産停止の可能性がある。

・顧客もしくは顧客のサプライチェーンの分断により生産停止を余儀なくされる可能性がある

被害金額は 5 日の操業停止として算出

2022 年度当該拠点売上合計 (259.88 億円) ×当該拠点の製品分野売上(100%) ×操業停止期間 BCP 目標 5 日 (5/365)

3.56 億円

リスクへの主な対応

インフラの保守を改善

対応の詳細

生産拠点分散 (中国、インドなど)

浸水対策として、緊急対策計画、訓練の他に、2012 年水害直後に次のインフラ整備を行っている

- 1) 止水壁の設置
- 2) 工場周辺に溝を掘り、排水ポンプを設置
- 3) 生産棟の嵩上げを行い、生産設備を 2F 以上に設置(設置済)

対応の費用

1,812,000

対応の費用についての説明

インフラ整備は実施済み。追加費用は毎年の対応で、一年間の緊急訓練に係わる人件費で算出

W4.2c

(W4.2c) 貴社では、バリューチェーン(直接操業を超える)において、財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考える理由は何ですか。

	主な理由	説明してください
行 1	リスクはあるが、重大な影響はもたらされないと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車業界は部品数が多いため、自社のリスク対応を行っていても、 当社もしくは顧客のサプライチェーンが破綻することで生産が滞るケースが 実際に生じたこともある。 ・自社サプライチェーンについては BCM の観点か

	<p>ら 2018 年度より 洪水に関するリスク評価を全サプライヤーに対し開始。</p> <p>年 1 回継続し調査をおこなっており、リスクの高いサプライヤーについては リスクレベルの異なる複数の拠点からの納入、操業停止に備えて 2～3 日分の在庫確保を依頼。 また、他のエリアで代替生産を行うため複数の調達先を確保している。</p> <p>2022 年度の調査結果からは、重大な影響はないと判断している。</p>
--	---

W4.3

(W4.3) あなたの組織ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか？

はい、機会を特定し、一部/すべてを実現されつつあります

W4.3a

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある、現在実現しつつある機会について、詳細を説明してください。

機会の種類

市場

主な水関連の機会

地域コミュニティとの関係改善

自社固有の詳細と、機会実現の戦略

当社の水への考え方は基本的に水負荷の低い事業と考えている。

抄紙工程を持つ 1 社を除いて原則手洗いや食堂など非生産活動が主な用途である。

また、当社の取水の 50% 以上を占める抄紙工程では紙をほぐすために利用しており水質を悪化させることなく、排水処理を通すことで工程で使用した水をほぼ同量を水質を改善した状態で

水源に戻している。以上のことから当社の水への考え方は公害防止、事故防止に重点が置かれている

戦略

当社の企業理念『喜びの創造』は次の通りである。

人の良心と未来への希望をもって、社会の喜びを創造しよう
高い技術とこまやかな対応をつうじて、お客様の喜びを創造しよう
誇りある仕事と自己成長をつうじて、私たちの喜びを創造しよう

社会の喜びを創造し、会社方針「よき企業市民」として地域の方に愛され操業をつづける会社としてレジリエンスを高めるために、
地域住民も対象とした夏祭りの開催、地域の保全活動、清掃活動への従業員の参加および金銭的なサポートを行っている。

活動事例

大阪府寝屋川市にある本社工場は、市の名前に「川」がつく市に位置し寝屋川市は「汚いどぶ川」で以前は有名であったこの川の美化に市をあげて取り組んでいる。
また、寝屋川市にも企業はたくさんあるものの、本社を寝屋川市に置き、税収の上位の企業となっている。

主だった川に関する活動は次の通り

※2022年度もコロナのため一部活動が中止されている。

- ・クリーンリバー活動（5月、11月）寝屋川市、NGO、地域の学生と協働し
主要な河川の清掃、草刈りを実施
- ・クリーンキャンペーン（10月）当社周辺の広域清掃活動。従業員の家族（子女）への環境教育の場でもある。
- ・淀川：点野水辺プロジェクト
2018年より開始。本社工場から北西に4km 淀川新橋の下流にある点野のエリアで
国交省淀川河川事務所、NGO、近隣の大学、高専、高校とともに活動をおこなっている。

水辺に親しむエリアにするための大規模整備計画に伴い、地域に本社をもつ唯一の大企業としてプロジェクトに参加。

（第1次 2021年04月整備工事完了、第2次 2022年04月整備工事完了、2023年第3次整備工事着工中）

産官学連携で次のような活動を行っている

ワークショップ、

「淀川まるごと体験会」「茨田いちょう祭り」の参加、協賛、

草刈り、特定外来生物のアレチウリヤナガツルノゲイトウの駆除活動への参加

「淀川まるごと体験会」

カヌーや E ボート、SUP などの体験や草笛、草玉作成、魚釣りなど小学生から中学生向けに、水に親しむイベントを実施。

当社では熱中症対策の支援（飲料、塩飴、氷、うちわ等の無償提供、テント、AED、担架等の貸し出し）と

子供たち向けのごみの分別や当社の実際の排水を利用した排水処理を学ぶブースを設置し参加しています。

秋には規模を縮小したイベント、茨田イチョウ祭りも開催しています。

機会実現までの推定期間

現在 - 最大 1 年

財務上の潜在的影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

315,041

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

当社の製品は B to B の製品のため、地域への貢献が顧客拡大には直接結びつかないが、

幼少のころから当社の地道な環境を見て、体験してすることで将来的に当社を就職先に考える可能性がある。

また従業員の家族の参加できるイベントであり、家族からも愛される会社として従業員の離職率を下げる効果があると考え

費用は 2021 年度新卒の採用に関わる 1 人あたりの募集費用を影響として算出した

W5.施設レベルの水会計

W5.1

(W5.1) W4.1c で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

施設参照番号

施設 1

施設名(任意)

DNX-T

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

安平川（北海道）

緯度

42.680448

経度

141.740104

水ストレス下にある地域にある

いいえ

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

1,300

前報告年との総取水量の比較

多い

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

1,300

この施設における総排水量(メガリットル/年)

1,300

前報告年との総排水量の比較

多い

淡水の地表水への排水

1,272.67

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

27.33

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

0

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

・位置座標について

→単一工場である

・水ストレス値の判断

→水ストレス下にある地域ではない。

Aqueduct の現時点での水ストレス「Baseline water stress」Midium 以上とする

・前年度比較

取水量

前年度比 5.71%

2021 年度 1,229.80 ML

2022 年度 1,300.00 ML

排水量

前年度比 5.71%

2021 年度 1,229.80 ML

2022 年度 1,300.00 ML

- ・ 当社の考える前年比較時の閾値
 - -30%以上：はるかに少ない
 - -5%以上～-30%未満：少ない
 - ±5%未満 ほぼ同じ
 - 5%以上～30%未満：多い
 - 30%以上：はるかに多い

 - ・ 水源：第三者水源（行政）
 - ・ 上水 および 工業用水

 - ・ 排水先
 - 工業用水→抄紙工程/他→排水処理後河川
 - 上水 →生活下水 →下水道：第三者（行政）

 - ・ 水の消費量
 - 計算値として 取水量－排出量で算出
 - 抄紙工程・・・ほぼ等量を排出
- 生活下水
多くはトイレ、手洗い等でほぼ等量を排出しており、純粋な消費は飲料用のみのため、消費はほぼゼロと考える

施設参照番号

施設 2

施設名(任意)

EFM

国/地域および河川流域

タイ

その他、具体的にお答えください

Bang Pakong

緯度

13.428201

経度

101.030467

水ストレス下にある地域にある

はい

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

50.89

前報告年との総取水量の比較

多い

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

50.89

この施設における総排水量(メガリットル/年)

41.3

前報告年との総排水量の比較

大幅に多い

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

0

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

9.58

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

- ・位置座標について
→単一工場である
- ・水ストレス値の判断
→水ストレス下にある地域である。
Aqueduct の現時点での水ストレス「Baseline water stress」Midium 以上とする
- ・前年度比較
取水量
前年度比 10.15%
2021 年度 46.20ML
2022 年度 50.89ML

排水量
前年度比 11.86%
2021 年度 36.92ML
2022 年度 41.30ML
- ・当社の考える前年比較時の閾値
→-30%以上：はるかに少ない
→-5%以上～-30%未満：少ない
→±5%未満 ほぼ同じ
→5%以上～30%未満：多い
→30%以上：はるかに多い
- ・水源：第三者水源（行政）
・上水 および 工業用水
- ・排水先
下水道：第三者（行政）
- ・水の消費量
生産工程（冷却）と生活用水に使用
計算により取水量—排水量で算出（工業団地からの計算方法の指示あり）

施設参照番号

施設 3

施設名(任意)

EXT

国/地域および河川流域

タイ

その他、具体的にお答えください

Bang Pakong

緯度

13.356585

経度

101.007602

水ストレス下にある地域にある

はい

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

57.13

前報告年との総取水量の比較

多い

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

57.13

この施設における総排水量(メガリットル/年)

46.02

前報告年との総排水量の比較

多い

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

46.02

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

11.1

前報告年との総消費量の比較

多い

説明してください

・位置座標について

→近接する 2 工場の集合体である。

・集約方法は会社単位 (全 2 工場)

・座標は本社工場の座標である。

・水ストレス値の判断

→水ストレス下にある地域である。

Aqueduct の現時点での水ストレス「Baseline water stress」Midium 以上とする

・前年度比較

取水量

前年度比 16.70%

2021 年度 48.95ML

2022 年度 57.13ML

排水量

前年度比 16.47%

2021 年度 39.51ML

2022 年度 46.02ML

・当社の考える前年比較時の閾値

→-30%以上：はるかに少ない

→- 5%以上~-30%未満：少ない

→ ±5%未満 ほぼ同じ

→ 5%以上~30%未満：多い

→ 30%以上：はるかに多い

- ・ 水源：第三者水源（行政）
 - ・ 上水 および 工業用水
- ・ 排水先
 - 下水道：第三者（行政） 2022 年度 45.70ML
 - 産業廃棄物：第三者 2022 年度 0.32ML
- ・ 水の消費量
 - 生産工程（冷却）と生活用水に使用
 - 計算により取水量－排水量で算出（工業団地からの計算方法の指示あり）

W5.1a

(W5.1a) W5.1 で挙げた施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

検証率(%)

76～100

使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

取水－水源別取水量

検証率(%)

76～100

使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

取水量－標準水質パラメータ別の水質

検証率(%)

76～100

使用した検証基準

取水の質を確認するのは、川および地下水を用いる拠点である。（施設 1 DNX-T）
 こちらに関しては常時監視で質を管理している。
 上水完備の拠点のため、上水については水質管理は必要としていない

排水量－総量

検証率(%)

76～100

使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

排水量 – 放流先別の量

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

排水量 – 最終処理レベル別の量

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

排水量 – 標準水質パラメータ別の水質

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

・外部業者による排水の測定結果(計量証明書に基づく)

水消費量 – 総量

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

Technical Note に従う。

タイの拠点については所属工業団地の計算方法に従う。(消費量=取水量×一定割合)

W6.ガバナンス

W6.1

(W6.1) あなたの組織には水に関する企業方針がありますか？

はい、文書化した水に関する方針があり、公開している

W6.1a

(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。

	スコ ープ	内容	説明してください
行 1	全社 的	汚染を防止、最小限に抑制、管理するためのコミットメント 直接操業における取水量および水消費量を削減するためのコミットメント	ISO140001 の環境方針として作成 開示先 https://www.exedy.com/ja/csr/environment/ 📎 ₁

📎₁ WEB 環境方針 230707.pdf

W6.2

(W6.2) あなたの組織内では、水関連問題について取締役会レベルの監督が実施されていますか？

はい

W6.2a

(W6.2a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位を特定します(個人の名前は含めてはいけません)。

個人/委員会の職位	水関連問題に対する責任
社長	1. 役職 代表取締役社長 2. 個人の責任と気候変動問題との関連 1) サステナビリティ会議 議長 2) 環境マネジメントシステム ISO14001 の (1) 全社環境統括管理者の任命者 (2) 環境マネジメントシステムの有効性の説明義務を持つ 3. 水セキュリティの意思決定事例： ○設備の洪水リスク対応 ・上野事業所 変電所に浸水しないためのコンクリート壁設置 2022 年 ○サステナビリティ会議設置 2021 年～ 気候変動問題を重大な環境課題と認識し、 経営会議及び取締役会で効率よく管理するための報告・ 提言を行う ESG 課題に横断的に対応する組織として サステナビリティ会議を設置 ○TCFD 提言への賛同 2021 年～

W6.2b

(W6.2b) 水関連の問題に対する取締役会の監督に関する詳細を記入します。

	水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
行 1	予定されている - 一部の会議	実施と実績のモニタリング 企業責任戦略の審査と指導 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 戦略の審議と指導	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量、法遵守状況に対処するための目標と進捗 水など指標については毎月の取締役会の報告事項となっている 水など目標値の見直しや目標の設定については、 原則 社内取締役全メンバーの出席する EGC 委員会内の議題となることが多い リスク管理方針の審査と指導 自然災害対策等 BCM 関連項目については、 適時議題となっている

W6.2d

(W6.2d) 貴社には、水関連問題に精通した能力を持った取締役が 1 人以上いますか。

	取締役が水関連問題に関する能力を持っています	水関連問題に関する取締役の能力を評価するために使用される基準
行 1	はい	・ TDFC 提言、ISO14001、BCP 等のフレームワークの要求事項の理解度

W6.3

(W6.3) 水関連の問題に責任を負う経営層レベルで最上位の職位または委員会を記入します (個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

社長

この職位における水関連の責任

水需要の今後の傾向の評価

水関連のリスクおよび機会の評価
水関連のリスクおよび機会の管理

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に 1 回以上の頻度で

説明してください

個人の責任と水セキュリティとの関連

- 1) サステナビリティ会議 議長
→ 下部組織 サステナビリティワーキンググループで特定されたリスクについて
評価、管理 および取締役会への報告・提言
- 2) 環境マネジメントシステム ISO14001 の
 - (1) 全社環境統括管理者の任命者
 - (2) 環境マネジメントシステムの有効性の説明義務を持つ
→ 水質、ステークホルダーの苦情、使用量目標進捗管理に対する指導

取締役会に報告される関連トピックの説明

- ・ 水質事故
- ・ 水に関連する大型投資
- ・ BCP 上で対策が必要になる場合

W6.4

(W6.4) 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベルまたは取締役にインセンティブを付与していますか？

	水関連の問題の管理に対してインセンティブを付与しています	コメント
行 1	いいえ、現在はまだだが、今後 2 年以内に導入予定	

W6.5


(W6.5) あなたの組織では、以下のいずれかを通じて、水関連公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に関与していますか？

いいえ

W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

はい(任意で報告書を添付していただけます)

 有価証券報告書 S1000763 2023.06.pdf

W7.事業戦略

W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

	水関連の問題は組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な事業目的	はい、水関連の問題が組み込まれている	16-20	<p>当社は経営方針に「よき企業市民」であることを掲げ、CO2の削減だけでなく環境負荷全般の削減に努めている。</p> <p>水問題についても、気候変動による影響が懸念されており、Aqueductによる分析によると2040年での水ストレスは現時点では水ストレスの低い、もしくは中程度の中国や東南アジアの拠点が極めて高いと評価されている。従来の水質汚濁だけでなく、水不足への対応は「よき企業市民」として必要だと考えています。</p> <p>水問題については地域性が強いいため、水不足や水質に伴う操業への影響を評価しいンパクトの大きな地域から冷却水のクローズドシステムの導入など高効率化設備、リサイクルシステムの導入を推進し、改善を継続します。</p>
長期的目標達成のための戦略	はい、水関連の問題が組み込まれている	21-30	<p>2050年、世界の人口は91億、水の需要は現在より55%増加、その影響で水不足に悩まされる人は全人口の40%に達すると言われていいます。気候変動問題と同様に水問題に対してもすぐに対処できるわけではないと考えており、長期的な目標を掲げた活動が必要だと考えています。</p> <p>当社の生産拠点でも洗浄や設備の冷却に水を使用しています。そのため、水環境へのインパクトを少しでも減らさなければならないと考えています。水量の削減は省資源だけでなく、コスト削減の観点からも重要であり、効率利用、排水のリサイクルを推進しています。</p>
財務計画	はい、水関連の問題が組み込まれている	5-10	<p>水資源の効率利用に向けた冷却システムや排水リサイクル設備の導入にはコストがかかります。特に排水のリサイクルについては最もコストがかかります。</p> <p>当社では中国など、地域行政からの規制強化などのリスク評価を行い、リスクの高い拠点から排水処理設備の拡充などの対策を順次、検</p>

			<p>討、実施しています。</p> <p>また洪水のリスクに関しては BCM の観点から、1 拠点の移転を実施しています。</p>
--	--	--	---

W7.2

(W7.2) 報告年におけるあなたの組織の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

行 1

水関連の設備投資費 CAPEX(+/- %)

128.3

次報告年の設備投資費予想 (変化+/- %)

-86.7

水関連の OPEX(+/- の変化率)

11.5

次報告年の操業費(OPEX)(変化+/- %)

2.3

説明してください

設備投資費用の増減要因は下記の通り。

設備の建設・改修などハード面にかかる費用を算出

2021 年度 排水処理施設 換気扇工事 65 万 7 千円

2022 年度 監視装置、外周更新 150 万円

2023 年度 大規模設備投資なし 20 万

操業費については

設備の維持委託費用、薬品費、測定費を算出

大幅な設備増設等はないため、原則ほぼ同様の予定

前年比：生産量がコロナ前の水準に戻ったことによる増加

次年度：物価高の影響による薬品費、人件費の高騰の予測値

W7.3

(W7.3) 貴社では、事業戦略を決定するためにシナリオ分析を用いていますか。

	シナリオ分析の使用	コメント
行 1	はい	<p>開示先</p> <p>https://www.exedy.com/ja/csr/environment/tcf.html</p>

W7.3a

(W7.3a) シナリオ分析の詳細、どのような水関連成果を特定したか、また貴社の事業戦略にどのように影響を及ぼしたかについて説明してください。

	使用したシナリオ分析の種類	パラメータ、仮定、分析的選択	水関連の可能性がある成果の説明	事業戦略への影響
行 1	水関連 気候関連	<p>2.異常気象の激甚化</p> <p>1)パラメータ：洪水発生頻度 単位：%</p> <p>(1)現在 :100% 2018 年</p> <p>(2)2040 年：400%</p> <p>(3)出典：国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」2019 開示先 https://www.exedy.com/ja/csr/environment/tcfd.html</p>	<p>今後の気候シナリオに関連する水関連影響の説明</p> <p>・当社は 25 の生産拠点のうち 5 か所は川の真横に隣接している。</p> <p>河川の氾濫は最も関心の強いリスクである。</p>	<p>そのうちの 1 拠点は浸水リスクが高いため 2020 年移転を完了。</p> <p>残りの 4 拠点については現時点でハザードマップでの浸水レベルは十分に低く、ハードにての対策を主に実施している。</p> <p>・2020 年度 屋外設備のかさ上げ 1.2m キュービクル等</p> <p>・2022 年度 変電設備の洪水時の浸水対策（コンクリート壁）</p> <p>・しかしながら温暖化の影響でハザードレベルが依然と比較し 2040 年以降さらに悪化する</p>

				と考えられる
--	--	--	--	--------

W7.4

(W7.4) 貴社では、社内ウォータープライシング（内部的価格付け）を実施していますか。

行 1

貴社では、社内ウォータープライシング（内部的価格付け）を実施していますか。

いいえ、ですが現在ウォータープライシングの方法を調査中です

説明してください

当社の部品は金属の加工、組立が主流のため、水の使用量は少なく、現状はウォータープライシングは検討していないが、取り巻く周囲の状況や要請があった場合どう対応するかについては調査を行い、必要に応じて対応できる体制づくりに努めている

W7.5

(W7.5) 貴社が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品およびまたはサービス	貴社の最新の製品およびまたはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
行 1	いいえ、そして今後2年以内に取り組む予定はありません	重要でないと判断し、理由も説明	当社の製品は鉄製品で、水を含みません。 また B to B 製品であり、顧客の製品の内部に組付けられて使用されるため、洗浄等を必要とせず、影響が少ないと考えます。

W8.目標

W8.1

(W8.1) 貴社には水関連の定量的目標がありますか。

はい

W8.1a

(W8.1a) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	はい	
取水量	はい	
上下水道・衛生(WASH)サービス	いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	現状 100%実施。日系企業として、全拠点で従業員に飲料、清潔なトイレを提供することは必須と考えており、現在は目標として設置していません。
その他	いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	目標は上記に含まれます。

W8.1b

(W8.1b) 貴社の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標 1

目標のカテゴリ

取水量

目標の対象範囲

全社で(直接操業のみ)

定量指標

総取水量の削減

目標導入年

2021

基準年

2019

基準年の数値

2,357.39

目標年

2023

目標年の数値

2,357.39

報告年の数値

2,399.87

基準年に対して達成された目標の割合

報告年の目標の状況

設定中

説明してください

気候変動の目標を 2020 年度 2019 年度比で設定を行った。

これに伴い、水も 2019 年を基準年するが、活動が単年の活動のため、100%とする

目標参照番号

目標 2

目標のカテゴリー

水質汚染

目標の対象範囲

全社で(直接操業のみ)

定量指標

その他、具体的にお答えください

環境事故ゼロ

目標導入年

2021

基準年

2019

基準年の数値

0

目標年

2023

目標年の数値

0

報告年の数値

0

基準年に対して達成された目標の割合

報告年の目標の状況

設定中

説明してください

気候変動の目標を 2020 年度 2019 年度比で設定を行った。

これに伴い、水も 2019 年を基準年するが、活動が単年の活動のため、100%とする

W9. 検証

W9.1

(W9.1) あなたの組織の CDP 情報開示で報告したその他の水に関する情報(W5.1a で既に対象にされていない)を検証していますか?

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

W10. プラスチック

W10.1

(W10.1) 貴社は、バリューチェーンのどこでプラスチックが使用/生産されているかをマッピングしたことがありますか。

	プラスチックのマッピング	説明してください
行 1	マッピングしたことはありませんが、今後 2 年以内に行う予定です	

W10.2

(W10.2) 貴社のバリューチェーンにおいて、プラスチックの貴社の使用/生産が環境や人体に及ぼしうる潜在的影響について評価したことはありますか。

	影響評価	説明してください
行 1	評価したことはありませんが、今後 2 年以内に行う予定です	

W10.3

(W10.3) バリューチェーンにおいて、貴社は金銭的または事業戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のあるプラスチック関連リスクにさらされていますか。もしそうである場合、詳細をお答えください。

	リスクエクスポージャー	説明してください
行 1	いいえ、リスクは評価されておらず、重大とみなされるリスクはありません	

W10.4

(W10.4) 貴社にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか	説明してください
行 1	いいえ、そして今後 2 年以内に導入する予定もありません	

W10.5

(W10.5) 貴社が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

	活動の適用	コメント
プラスチックポリマーの生産	いいえ	
耐久性のあるプラスチック部品の生産	はい	当社は自動車部品を製造しています。 プラスチックは摩擦材として使用しています。
耐久性のあるプラスチック製品の生産/商品化(混合材料を含む)	いいえ	
プラスチックパッケージの生産/商品化	いいえ	
プラスチックパッケージを使用する製品の生産	いいえ	
プラスチックパッケージを使用するサービスや製品の提供/商品化(例：小売や食品サービス)	いいえ	

W10.7

(W10.7) 販売した耐久性のあるプラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

行 1

報告年に販売した耐久性のあるプラスチック製品/部品の総重量(メートルトン)

報告可能な各原料の内訳(%)

なし

説明してください

2023 年度より調査を検討します。

W11.最終承認

W-FI

(W-FI) 補足したい場合は、本欄にあなたの組織の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

特になし

W11.1

(W11.1) 貴社の CDP 水セキュリティ質問書に関する回答を最終承認した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行 1	役職：全社環境統括責任者 1.位置づけ 取締役・環境保全活動推進の最高責任者	取締役

SW.サプライチェーン・モジュール

SW0.1

(SW0.1) 報告対象期間のあなたの組織の年間売上はいくらですか？

	年間収益
行 1	285,639,000,000

SW1.1

(SW1.1) W5.1 で報告したあなたの組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか？

はい、CDP サプライチェーンメンバーは、W5.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入しています

SW1.1a

(SW1.1a) W5.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設かを示します。

施設参照番号

施設 1

施設名

DNX-T

回答メンバー

General Motors Company

メンバーに対する潜在的な影響の説明

生産工程に用いる水の安定供給

コメント

施設参照番号

施設 1

施設名

DNX-T

回答メンバー

Toyota Motor Corporation

メンバーに対する潜在的な影響の説明

生産工程に用いる水の安定供給

コメント

SW1.2

(SW1.2) あなたの組織の施設に関して、その地理位置情報を提供することは可能ですか？

	あなたの組織の施設についての地理位置情報を提供できますか？	コメント
行 1	はい、すべての施設に関して	

SW1.2a

(SW1.2a) 貴社の施設についての入手可能なすべての地理位置情報を記入してください。

ID	緯度	経度	コメント
施設 2 EFM	13.428201	101.030467	
施設 3 EXT	13.356585	101.007602	
施設 1 DNX-T	42.680448	141.740104	

SW2.1

(SW2.1) あなたの組織が特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互利益のある水関連プロジェクトがあれば提案してください。

SW2.2

(SW2.2) CDP サプライチェーンメンバーエンゲージメントにより、水プロジェクトが実施されましたか？

いいえ

SW3.1

(SW3.1) 貴社の製品またはサービスの水原単位の値が分かる場合は、それを記入してください。

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形で CDP に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	非公開

[ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

はい、CDP はメインユーザーの連絡先情報を Pacific Institute と共有することが可能です

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します